

令和3年度

番号

令和3年度年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」実績報告書

1 委託事業の内容

学びのセーフティネット機能の充実強化

2 事業名

高等専修学校生が社会に定着するための教育現場の最適化と ICT 活用による学びの創出事業

3 代表機関

■代表機関(受託法人)等

法人名	学校法人豊野学園
代表者名	理事長 山岸建文
学校名	豊野高等専修学校
所在地	長野県長野市豊野町豊野1344

■事業責任者(事業全体の統括責任者)

職名	事業統括部長
氏名	山岸建文
電話番号	026(257)2127
E-mail	yamagishi@toyonosenshu.ed.jp

■事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

職名	委託事業専任事務職員
氏名	山岸親子
電話番号	026(257)2127
E-mail	t_yamagishi@toyonosenshu.ed.jp

4 構成機関・構成員等

(1) 教育機関

構成機関の名称		役割等	都道府県名
1	須坂市立相森中学校	須坂市連携 (不登校対策、学校のあり方)	長野県
2	須坂市立墨坂中学校	〃	長野県
3	須坂市立常盤中学校	〃	長野県
4	須坂市立東中学校	〃	長野県
5	須坂市立豊洲小学校	〃	長野県
6	須坂市森上小学校	〃	長野県
7	岡学園トータルデザインアカデミー	カリキュラム検討 実証講座	長野県
8	長野工業高等専門学校	事業評価委員	長野県
9	須坂市教育委員会	須坂市連携 (不登校対策、学校のあり方)	長野県
10	須坂市 PTA 連合会	〃	長野県
11	長野県須坂創成高等学校	〃	長野県
12	須坂市子どもの学びのあり方検討会	〃	長野県
13	長野市立川中島中学校	近隣市との連携 (不登校対策、学校のあり方)	長野県
14	長野市立三陽中学校	〃	長野県
15	長野市立東北中学校	〃	長野県
16	長野市立櫻ヶ岡中学校	〃	長野県
17	長野県教職支援センター	学校のあり方検討	長野県

(2) 企業・団体

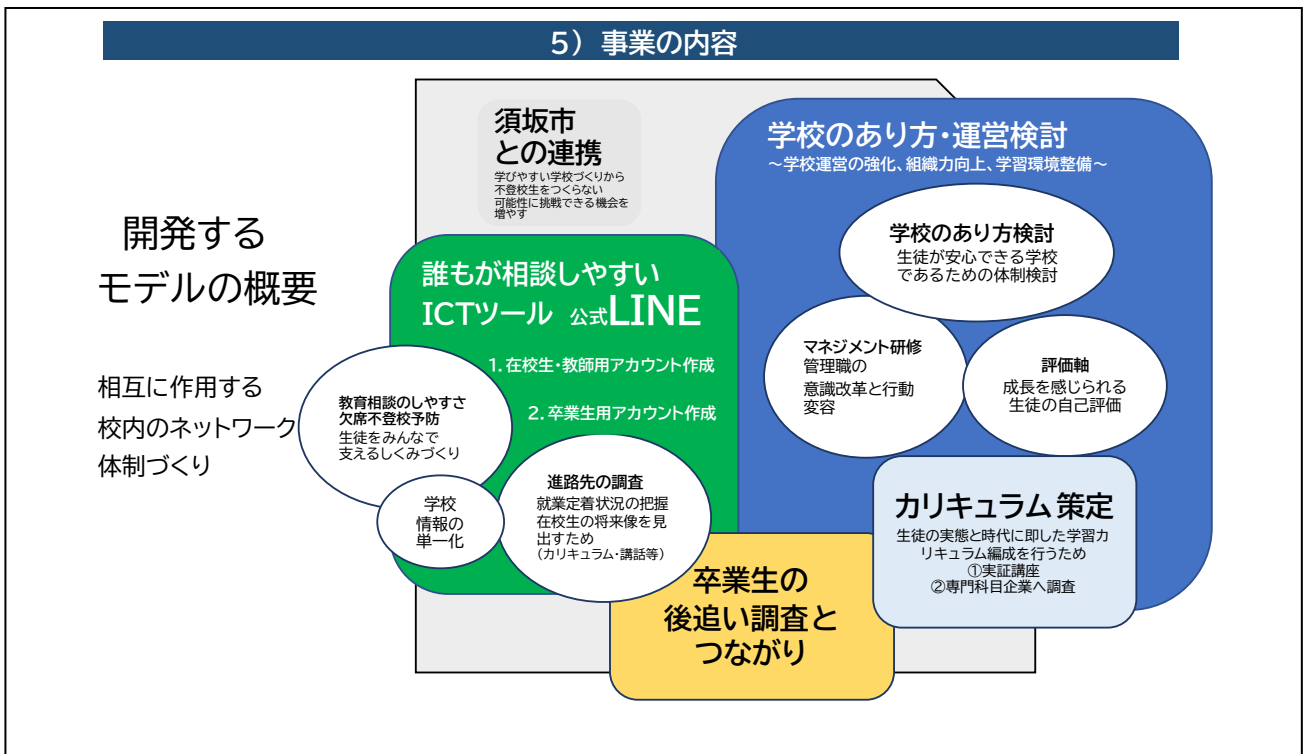
名称		役割等	都道府県名
1	LINE 株式会社	相談ツール作成	東京都
2	ソーシャルデータバンク株式会社	相談ツール・卒業生	東京都
3	IRIS データラボ株式会社	アカウント制作請負者	東京都
4	有限会社フットリフレ	カリキュラム検討 実証講座(生活介護)	長野県
5	株式会社 匠電舎	カリキュラム検討 実証講座(生活情報)	長野県
6	開運観音メイクアカデミー	カリキュラム検討 実証講座(生活介護)	長野県
7	株式会社たちばな	カリキュラム検討 実証講座(服飾)	長野県

8	長野圏域 発達サポートマネージャー	自己評価軸検討	長野県
9	株式会社 プロポ	カリキュラム調査 請負業者	福岡県
10	株式会社 パスクリエイト	マネジメント研修 講師派遣請負業者	東京都
11	社会福祉法人ながのコロニー長野福祉工場	実績報告書 印刷請負業者	長野県

(3) 行政機関

	名称	役割等	都道府県名
1	須坂市産業振興部産業連携開発課	須坂市との連携	長野県
2	須坂市健康福祉部福祉課	須坂市との連携	長野県
3	一般財団法人 須坂市文化振興事業団	須坂市との連携	長野県
4	長野市役所市長室	近隣市との連携 (不登校対策、学校のあり方)	長野県
5	長野県県民文化部次世代サポート課	自己評価軸検討	長野県
6	小布施町役場	近隣市との連携 (不登校対策、学校のあり方)	長野県

(4) 事業の実施体制



(5)各機関の役割・実際に得られた協力事項について

○教育機関

1)学校のあり方・運営の検討

・生徒が安心できる学校、職員体制、職場環境の改善、改変を図る事業として現状課題の把握、および取り組みの方法、内容を学校や職員対応の困難事例や課題検討含め、講義形式で教職支援センターより講師を招き、コアチームを設置した。講師指導の下、管理職研修の請負業者含め(課題検討討議および困難事例検討、進捗度の検証)月1回目途に実施し、それを管理職研修と職員研修に反映させ実施した。

2)須坂市教育委員会と幼保小中高、企業が参画する団体「子どもの学びのあり方検討会」に本校の取り組みや姿勢を評価していただき、共同研修や検討、意見交換を実施した。

3)須坂市内の全中学校、長野市の中学校に訪問し、不登校生の実情やICT活用の現状、家居の生徒の存在など意見交換し実態把握ができた。

4)須坂市教育委員会・小布施町教育委員会の本校視察および連絡協議会を発足させ情報交換や連携のあり方の意見交換を実施

5)本事業の各取り組みに関して、大学専門科目の教授、教職支援センター、高等専門学校教授より教育観点での評価および検証の実施。

6)進学先となり得る市内の専門学校講師と教授の協力を得て実証講座を実施し、高等専修学校生の実情を知っていただいたうえで本校のカリキュラムの構成、講義体制、使用すべき道具などヒヤリングを実施した。

○企業・団体

1)就職先となり得るプログラミング設計等の企業が実証講座を実施し、高等専修学校生の習熟度や出欠席状況など様々な視点で理解してもらうため、連続した講座を実施しカリキュラムの構成、講義体制、学習環境、卒業までに身に付けたいスキルなどヒヤリングしカリキュラムに反映させる。

2)元介護施設事業者が高齢者ニーズの高いフットマッサージを主とした会社を立ち上げた方を講師として招き、特有の資格を想定し、取得を目指し介護コース(実務者研修)に組み込むことが可能かどうか、実証するため講座の実施と検証を協働した。

3)学校のあり方検討に関し、教職支援センター講師の講義において、管理職研修の請負業者も本事業取り組みの全体像と進捗度を研修に反映させるため、講義に参画させた。

4)長野圏域発達障害サポーター(所属先:社会福祉法人)の協力の下、「学校のあり方検討」事業の中の高等専修学校の強みを活かした「自己評価軸」を作成案制作するための協力を得た。発達障がいサポートマネージャーは、発達障がいの知識と実践経験に長け、子どもの多様な個性を育むための支援を教育・支援者に助言する立場であるため、より具体的かつ効果的な個の成長に合わせる教育が成されるための指導助言がされた。

5)誰もが相談しやすい相談ツールを作成するために、教職員校内検討チームで検討した事項をアプリケーションソフト LINE に反映させるツール制作の依頼と修正。

○行政機関

- ・連携市町村の文化施設の活用やイベント企画など生徒が活躍できる機会提供として共同計画を行った。
- ・長野県専修学校担当課協力の下「学校のあり方検討」で高等専修学校の強みを活かした「自己評価軸」の作成において助言、協力。
- ・長野県専修学校担当課においては、本校の生徒像や取り組みを認知したうえ、多様な個性に応じた指導をめざすべく、具体的かつ効果的な支援計画の提示や助言があった。また地域の実情から高等専修学校に求められているニーズとその助言。
- ・須坂市産業振興部産業連携開発課、地域の企業団体の事務局担当と具体的活動の検討やインターンシップや進路先開拓拡充するうえでの情報交換の実施。
- ・家居の中学生や不登校生対応の検討に念頭に健康福祉部とのつながり
- ・連携市との活動実績から、近隣市町村の教育委員会との情報交換会の実施。

5 事業の内容等

(1)事業の趣旨・目的等について

i)事業の趣旨・目的

本校は発達障がいや不登校経験者または、何らかの配慮が必要な生徒が全生徒数の82%と多く在籍しており「学びのセーフティーネット」が大きな役割を担っている。これまで中学からスムーズに移行できる体制づくりや、地域の外部団体・企業と連携した仕組みを構築してきた。これまでの実績をもとに、校内外の連携体制を更に広げ定着させる必要があり、変化の大きい時代に教職員の指導のあり方や、学校運営を時代に即したものに变化させていき、生徒にとって安心・安全な学びの場を提供していく必要がある。そのために地域社会と連携したネットワークシステムを構築し「学びのセーフティーネット機能」の充実と強化を図り、生徒の経済的自立と社会的自立の実現を目的とする。

地域自治体や様々な企業・団体と連携することで専門分野・業界が求めるカリキュラム構成ができてきているのか、外部人材も交え検証し、再構築する。また企業連携を継続しつつ社会の実態調査に基づいたカリキュラム編成や職場環境改善を行い、その過程で教師負担の軽減を図ることも大切な改善点として受け止め方向性を探る事業とする。

ii)学習ターゲット、目指すべき成果

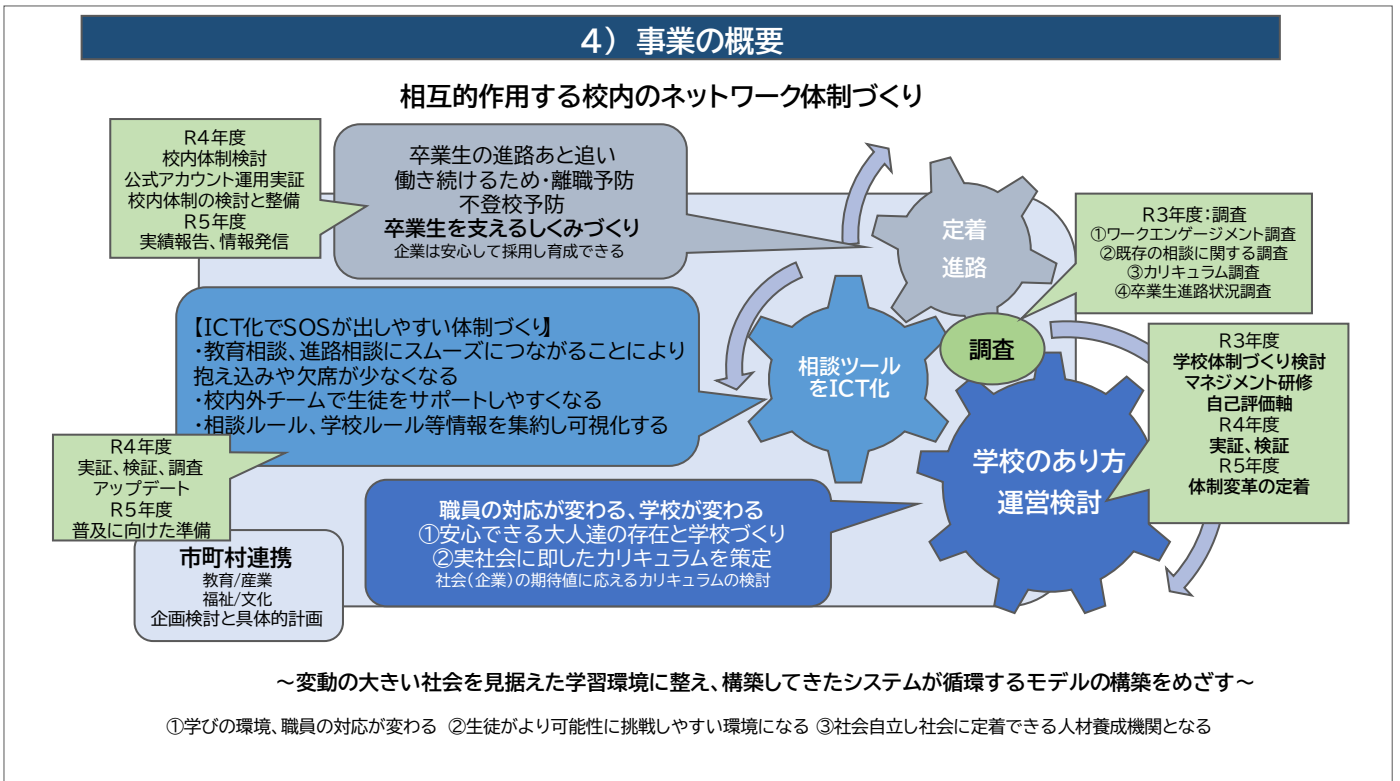
【学習ターゲット】

- ・発達障がいのある生徒や不登校経験者など支援が必要な生徒及び中退者

【目指すべき成果】

- ・自己の可能性を発見し進路を自己決定できる生徒になる。
- ・企業が求める学びと校内環境を外部と連携して整備し、社会に定着できる生徒の人材養成機関となる。

(2)開発したモデルの概要



1. 学校のあり方・運営検討: 学びの環境整備、職員・学校が変わる

【令和3年度】

- ①実態調査から出た課題への取り組み(1.運営全体に関わる研修 2. 管理職研修)
- ②カリキュラム検討のための調査と実証講座の実施

【令和4年度】

- ①学校運営と職員体制の改革に向けた実践(1.職員研修 2. 働きがい調査)
- ②カリキュラム調査結果の検証と専門科目カリキュラム構成の素案づくりと実証講座の実施
- ③卒業生の意見を活かしたカリキュラム改善

【令和5年度】

- ①学校体制・運営の変化の取り組み(1. 研修実施 2. 働きがい調査 3. 検証)
- ②専門科目カリキュラム素案の検証実施

2. 誰もが相談しやすく学校で支える仕組みの検討

【令和3年度】

- ①生徒と職員の教育相談に関する調査 ②教育相談申し込みをICT化したツール制作

【令和4年度】

- ①制作ツールの校内運用、②他高等専修学校、他高等学校で実際に試用し課題検証と修正

【令和5年度】

- ①ツール完成 ②高等専修学校普及の準備

3. 卒業生を支える仕組みづくり

【令和3年度】

- ①卒業生公式アカウント作成と就業状況実態調査

②卒業生へカリキュラムに関する意見収集

③卒業する生徒への説明と協力要請

【令和4.5年度】

①公式アカウントの実証運用(情報発信と就業状況調査)

②ヒヤリングの継続

③校内体制の検討

4. 近隣市町との連携取り組み

【令和3年度】

①各機関の要望と課題整理 ②企画・検討のためのニーズすり合わせと計画

【令和4・5年度】

①企画計画の実行 ②近隣市による成果と効果の検証

(3) 具体的な取組

i) 計画の全体像

変動が激しい現代社会が求めるカリキュラムや学校のあり方、大人の意識改革や教職員の生徒対応力と授業力向上をめざし、生徒にとって学びやすい学校環境を構築することで、既存のシステムの相互的作用により生徒、教職員、保護者に安心して安全な学びの場や働きやすい環境が還元されると考える。そのため事業内容は大きく分けて4つ。

①高等専修学校の学びのあり方と学校運営の変革

A 学校のあり方・運営の検討

多様な生徒が学びやすい環境を全職員が一丸となって構築する取り組み(職場環境調査、管理職研修、職員研修)

B 企業が求めるカリキュラム構成

カリキュラム見直しのための検討チームをさせ発足、専門科目業界の講師による実証講座の実施、地方都市の企業が求めるカリキュラムニーズ策定調査項目の検討とその調査。

②相談体制と情報共有のためのICT化

既存の教育相談体制(教育相談システム)を活かし、誰もが相談しやすい体制構築のためICT化を取り入れる。ひとりで抱え込まない体制をつくり、生徒の欠席予防・抱え込みを防止する。このほか、相談日報を作成しICT化する相談ツールと併用し相談員、担任と把握できる体制を整備させクラウド上での運用をめざす。

③卒業生を支えるしくみづくり

卒業生とICTを用いてつながる体制をつくる。また進路先との連携・定着サポートを行い「卒業生を支える仕組みづくり」を構築する。また意見を活かしたカリキュラム等の改善

④近隣市町村との連携

連携市の須坂市を中心とし自治体との連携を活発化させ、成果をモデルとして他の専修学校や市町村と発信することで生徒や地域に広く還元できるものとする。近隣自治体で取り組み実績の活用も期待する。教育分野においては不登校生の実態の把握や本校との連携に求めることなどニーズのすり合わせを行い、具体的な実施ができるよう企画、計画する。R4年度の年間学校行事予定や生徒会活動等に反映させる。

ii)今年度の具体的活動

○実施事項

1. 学校のあり方・運営の検討

A. 学校体制の構築

①学校のあり方検討(課題解決、協働研究、講義)

- ・副校長2名と管理職研修請負業者を対象に、学校体制構築実績がある教職支援センターより講師を招き月1回のミーティングを実施。
- ・学校課題や困難事例、職員会議のあり方、管理職研修など総合的にプランを教示され、調査の実施、結果のフィードバック等を行った。

②管理職を対象としたマネジメント研修を請負業者に依頼し実施

- ・理事長、校長、副校長2名を対象にした研修を実施。
- ・組織の土台を整えることを今年度目標とし、マネジメント層の意見交換が十分に行われた。
- ・具体的には 1)現状の会議の見直し、2)ファシリテーションについて3)職員会議体制の見直し、4)情報共有の見直し、5)目指す人物像を明確にする、研修の実施。

③自己成長が感じられる生徒評価軸の検討

○教育と福祉の外部者を交えた検討チームを発足させ高等専修学校の「評価軸」に関する議論、検討を行った。

○以下要件を満たす「評価軸」を作成させる

- ・生徒自身が自己評価し自身の成長が感じることができるもの
- ・自分らしさ、その子らしさが反映されるもの
- ・生徒が書きやすく抽象的な表現にならないもの
- ・担任と共有することにより面談ツールとなるもの
- ・進路にも活かすことができ、アセスメントツールにもなるもの

B. カリキュラム検討

①カリキュラム検討の活動

- ・校内の専門科目主任4名で構成される「校内カリキュラム検討チーム」の発足
- ・科目ごとの課題の洗い出しと検証
- ・実証講座の計画と検証

②調査

- ・検討チームで調査項目を作成し検討
- ・業者へ調査実施依頼、調査実施
- ・調査結果レポート(調査内容と結果、推察される傾向、求められる人物像、必要なスキル等)

③カリキュラム検討のための実証講座の実施

- ・生活情報コース…株式会社匠電舎(全10回)
- ・服飾コース…株式会社たちばな(1回)、岡学園ファッションショー指導者(中止につき未実施)
- ・生活美術コース…岡学園デザイン講師(2回)
- ・生活介護コース…(有)フットリフレ(全5回)、(有)観音メイク(全3回)

2. 相談体制の ICT 化

- ・校内検討チームを、副校長、教務主任、教育相談コーディネーター3名で発足させた
- ・教育相談に関するアンケートを実施する為、全校生徒対象として Google フォームで実施した
- ・全職員から提案、課題予測を抽出させ、制作物に反映させるため請負業者を召喚し、アカウントの DEMO 研修を行った(11/9)
- ・教育相談の申し込みがし易いよう、生徒職員に馴染みのある、アプリケーション LINE を使用。
- ・アンケートの声を抽出し、学校や生徒も作成編集しやすいマーケティングツール Liny を使い公式アカウントを作成した。
- ・申し込みのほか、学校情報を集約させたい要望で公式 LINE 制作に反映させた
- ・2学年の一部生徒に完成した今年度版を実際に使用してもらい検証している
- ・検証として教育相談員が作成する簡易的な相談日報を作成し運用実証している

3. 卒業生の後追い調査

- ・過去5年間の卒業生を対象として名簿を作成しデータ化した
- ・卒業生とつながることを目的として教育相談申し込みツールの公式 LINE を活用し、卒業生アカウントを制作した
- ・本事業の目的等明確かつ簡易的で LINE アカウントの QR コードを印刷したチラシを作成し、卒業生へ郵送した
- ・アンケート項目について卒業生の担任を経験した職員と検討した
- ・卒業生アカウントに登録してもらい、アンケートを実施。回答者には特典として担任のメッセージ動画を添付したほか、本校の Instagram や専門課程の Instagram につながるようにした
- ・卒業する生徒への説明と卒業後の協力要請

4. 連携市須崎市、および近隣市町との連携

- ・須崎市教育が提言している資質能力を高める教育を本校が実施していると評価し「須崎市子どもの学びのあり方検討会」にゲスト委員として参画
- ・連携協定事項を充実させるべく連携推進主任を設置し中心で担ってきた校長と共同で活動
- ・自治体の実務担当者や課題抽出と双方のニーズ、提案事項を整理した
- ・須崎市内の全中学校に訪問し不登校生の実態や、学校課題など困り感の共有を行った

○事業を推進する上で設置した会議

会議名	事業評価委員会		
目的・役割	本事業の全体像が「相互的に作用されているか」「各事業が目的に沿った形で生徒に還元されているか」という企業・教育視点で検証し事業に反映させる。		
検討の 具体的内容	1) 事業の目的、ねらい、事業概要の説明など事業理解 2) 以下の4つの柱の7事業の効果について、生徒に還元できるものになっているか。取り組みの視点、活動内容は効果的か。 ・学校のあり方・運営の効果検証 (体制に関わる講義、マネジメント研修、生徒の評価軸、カリキュラム検討のための調査と実証講座) ・みんなで支ええる相談体制のICT化による効果検証 ・卒業生の後追い調査とその取り組みの課題抽出 ・近隣市町との連携による活動と方針の検証		
委員数	8人	開催頻度	2回

	氏名	所属・職名	役割等	内諾	都道府県名
1	福田典子	信州大学教育学部准教授	検討委員	○	長野県
2	古川万寿夫	長野工業高等専門学校教授	検討委員	○	長野県
4	湯本晴彦	春蘭の宿さかえや 代表取締役	検討委員	○	長野県
5	山岸建文	豊野学園理事長	統括責任者	○	長野県
6	市川文夫	豊野高等専修学校校長	検討委員	○	長野県
7	奥田孝志	豊野高等専修学校副校長	検討委員	○	長野県
8	山岸慎一郎	豊野高等専修学校副校長	検討委員	○	長野県
9	坂東絵理	事業コーディネーター	司会進行	○	長野県

○事業を推進する上で実施した調査

調査名	LINEを使った相談ツール制作のための調査
調査目的	・生徒が教育相談や進路相談の申し込み等相談しやすいものとするため、相談における生徒から見た現状課題とニーズの抽出を行い制作に反映させる
調査対象	・全校生徒(1, 2, 3学年) ・全職員 ・教育相談コーディネーター
調査手法	○生徒は Google フォームでの調査。端末未所持生徒は書面での回答 ○教職員は職員会議の時間を活用しヒヤリングを実施 ○教育相談コーディネーターからは SNS 回答、または面談しヒヤリング実施 ※生徒回答率が低かったため2, 3年男女にヒヤリングを実施した
調査項目	<p>○生徒: Google フォームを活用したアンケート</p> <p>①学年・性別(選択) ②現在の紙の申し込みは相談しやすいか(3 択) ③その理由(記述) ④これまでに教育相談を申し込んだことがあるか(3 択) ⑤教育相談の申し込みで困ったこと不安に思ったことはあるか(3 択) ⑥今後申し込みが LINE で可能になる・相談のルール・相談員の名前と顔がわかる・相談可能日時、が分かったらメリットはあると思うか(3 択) ⑦不安点(記述) ⑧できるようになったらいい事、あったら良いこと(記述) (事前に事業説明他、目指す効果、期限、作成するうえでのメリット説明)</p> <p>○生徒: 2, 3年無作為抽出し、対面ヒヤリング</p> <p>・教育相談をしたいと思うとき相談しやすいか、教育相談に関する希望、困っている事、疑問点</p> <p>○職員会議にて意見交換</p> <p>課題抽出・できたら良いと思う事、期待値のヒヤリング実施</p>
分析内容 (集計項目)	<p>①学年性別(男子 54%女子 47%)(1 年 36%、2 年 45%、3 年 18%)</p> <p>②相談しやすいか(14%、相談しにくい 30.2%、わからない 55.8%)</p> <p>③相談しやすい理由: 気軽に先生が聞いてくれる、気軽、教室に用紙があるから 相談しにくい理由: 担任に知られたくない、ルールが明確ではなかった、紙に書くのが面倒、相談したいことが上手く書けないから、いつ出して良いか不明、渡しづらい、相談用紙に記入する姿や先生に渡す行為を見られたくない、先生に声が掛けづらい、対面式だから、先生が勝手に共有しそうで怖い 分からない理由: 相談したことがない、何を相談したら良いか分からない、相談することがないから</p> <p>④申し込み(相談)経験: ある 43.2%、ない 50%、相談してよい内容が分からなかった 4.6%、申し込みたかったができなかった 2.2%</p> <p>⑤誰に(どの相談の先生に)相談してよいかわからない、どこでやるのか分からない、初めての先生は緊張するから、相談の先生がいつ空いているか分からない、先生に言いづらい、すぐ相談したい時にできないことがある、LINE で友達を傷つけたことがあるから(文章など)失敗しそう</p>

	<p>⑥メリットがある66%、わからない18%、ない10%</p> <p>⑦不安点（個人情報漏洩、スクショ行為の流用、誰が受けるのか明確でないこと、申し込む人多そう）との回答</p> <p>⑧希望、期待値（予約確認、空いている時間がわかること、相談の先生と連絡を取ること、直接言わないで相談できる時間が設けられる機会があったら良い、LINE上で相談できること）</p>
<p>調査結果</p>	<p>○調査実施に関して、個人のGoogleアカウントのパスワード等失念し調査フォームに入れない生徒が多かった他、本調査に関する周知が担任に十分伝達できておらず、生徒理解が不十分さもあり、回答者が低かったと思われる。</p> <p>（アンケートはHRなど決めた時間にその場で行う方が回答率は向上するか）</p> <p>○用紙式の相談申し込みのし辛さを感じる生徒の存在は一定数存在するが、相談員や教師の対応から相談のしやすさを評価する声もあった。</p> <p>○職員への気遣い、ルールの不明瞭さで遠慮する生徒が複数いた。</p> <p>○男子生徒には「何を相談してよいかわからない」「そんなこと相談していいんだ」と他者の相談傾向を聴くことで、相談を前向きに捉える生徒が複数いた。</p> <p>○中学校の教育相談のルールのイメージが定着されており、「緊急、重要な場合だけ」、との誤認識している生徒が複数いた。</p> <p>○ヒヤリングから、相談の申し込みのほか、LINEで学校情報も掲載されると良い、相談ルールが明確であること、相談員の顔と指名の一致など申し込みの他の要望が多かった。</p> <p>○生徒へのヒヤリングにおいて多くの要望や実態が把握できた（別紙参照）</p> <p>○職員の期待値もあったが、使用が目的ではなくあくまで手段とすること、効果的に使用できるよう研修や実証を丁寧に行うよう意見が挙がったほか、担当職員の負担にはしたくない、との意見もある。</p>
<p>構築しようとしているモデルにどう反映させるか（活用方法）</p>	<p>○相談の申し込みと併せて学校のルール（変化しないもの、変化する情報）を転載する。試作を2月に完成させ試運転の実施。4月から運用し修正する。</p> <p>○個人情報管理の明示、活用前に説明会、要望を必要最小限に取り込む</p> <p>1【生徒の手順】①クラス選択 ②氏名 ③相談希望日 ④相談希望時間 ⑤相談内容（すべて選択）→2へ（予約完了の画面が表示）</p> <p>2.【教育相談コーディネーター】調整→（予約完了）担任、教科担任に通知</p> <p>○学校や生徒会、ルールなど一つの端末で、情報を可視化させた。</p>

○事業を推進する上で実施した調査【卒業生進路状況調査】

調査名	卒業生進路状況調査
調査目的	就業定着状況の把握および、進路先での活躍状況を把握し在校生の将来像を見出すものとする
調査対象	2016年度～2020年度卒業生（5年間）136名
調査手法	生家へアンケート協力依頼として 1) アンケートフォームにつながるQRコードを掲載しているチラシを封書にて郵送 2) QRコード読み取り卒業生登録し、アンケート回答 3) 1か月後締め切りで集計、状況確認する
調査項目	①名前②生年月日③専門科目④お仕事の状況⑤本校で学んでためになった授業、やっておいた方がよい授業⑥このアカウントへの要望
分析内容	○就業状況の把握 ○カリキュラムの要望、提案
調査結果	○136名のうち登録者は25名、18%の回答率にとどまった ○無職の卒業生うち8% ○アカウントへの要望回答は30% ・新校舎の学校やファッションショー、文化祭の動画が欲しい・運用頻度の助言・繋がることで安心感がある・色々な生徒の声が聴きたい ・在校生から卒業生への要望があれば聴きたい 提案) 卒業生が在校生の相談にのれるツールとしての運用 ○本校の学びは役立っている記述回答70% ・専門科目の関連性がない職業に勤務だが何かしら活着している損はない・人とのかかわり方・コミュニケーションスキル・PCスキル・生徒会役員の経験・一から教えてくれる授業や作品ができる専門科目は自分に自信がついた・ファッションショーで人前に出たこと
構築しようとしているモデルにどう反映させるか	○調査結果を受け、卒業生を支える学校体制を検討 ○卒業生の声を基に校内体制を検討していく ○校内カリキュラム検討チームへ結果共有 ○無職者となっている卒業生へのアプローチ等対応の検討

○事業を推進する上で実施した調査【企業が求めるカリキュラムニーズ調査】

調査名	企業が求めるカリキュラムニーズ調査
調査目的	生徒の実態と時代に即した学習カリキュラム編成を行うための企業（大学）ニーズ調査
調査対象	専門科目コースの進路先となり得る県内外の専門科目業界の企業・および大学、専門学校
調査手法	○各専門科目コース主任でワーキングチームを発足させ検討を実施 ○調査項目の検証 ○メールにて主に県内企業へWEBアンケート調査の実施
調査項目 ※全て選択肢	1) 高卒採用実績①過去記者に就職した高卒新卒状況（3項目）②本校卒業生に関すること（5項目）3）一般新卒採用者に関する社会スキル（仕事の側面、社会的側面の選択）とその理由 4）共通スキル①PCスキル②習得していないと業務に支障をきたすスキル③不足のスキルに対する対応方法④デザイナー採用検討の有無⑤デザインスキルの有無⑥5の内容
分析内容	○高卒採用状況の把握○卒業生採用実績○期待値と必要なスキル 企業、進学先が求める人材像と在学中に身に付けて欲しい能力、高等専修学校に求めるカリキュラムを調査する。
調査結果	○県内地元企業が高卒生に求められる素養として大きく3つ「熱心に取り組む姿勢」「円滑なコミュニケーション」「仕事への興味関心意欲」であった。 ○授業内容では入職後に使うスキルの弱さが窺える。 ○不足スキルは業務の中でフォロー○デザインスキルを求める企業が8割あった。 ※回答数の不十分さがあった。想定として2つ。アンケート依頼時期が年度末の人事採用等回答担当部門の繁忙期であるため、2つめはメール依頼文等に関し調査に関して不明瞭さが見受けられたこともあり、請負業者への指導を下に再度調査依頼をし、企業の意見をカリキュラム検討に反映させたい。
構築しようとしているモデルにどう反映させるか	○進学先の専門分野の大学、専門学校や専門業界、企業が求める人材を養成するための学びが具体化でき、高等専修学校の実態に即したカリキュラムおよびシラバスができる。 ○調査結果を他の高等専修学校と共有し、第三者視点で評価 ○コース設置や希望が似通う細谷高等専修学校、今泉女子専門学校へ調査結果を提供し、シラバスや授業構成の参考資料としてもらう。

○開発に際して実施した実証講座の概要 1

【学校のあり方・運営の検討講座】

実証講座の 対象者	1)学校運営実務担当(副校長2名) 2)全職員
期 間 (日数・コマ数)	1)10月から2月まで 2)12月～2月(調査含む)
実施手法	1)「職場環境アンケート」および職員の「困り感や課題」調査の結果を受け、 学校の運営の課題、情報の下ろし方など多角的視点で現状課題の整理含む 学校のマネジメントに関する講義指導、進捗確認 2)全職員を対象とした12月～1月にワークエンゲージメント調査の実施とフィードバック、検討とワーク(2回)
受講者数	1)2名 2)全2回 延べ46名

○開発に際して実施した実証講座の概要 2

【生徒が安心できる学校であるためのマネジメント研修】

実証講座の 対象者	管理職、実務担当の副校長2名、マネジメント研修請負担当者
期間(日数コマ数)	10月から2月まで 1. 5H～2H(月1回×10回)
実施手法	○オンライン、講師来校し受講者に対し研修を実施 ○年次計画の作成 ○校内調査(職場環境アンケート・困り感と課題)結果の共有 ○『学校のあり方・運営検討の講座』との連動性を持たせるため本研修講師も 参画し、進捗度と実情に沿った研修を実施する ○研修内容の協議(副校長と打ち合わせ) 前半)効果的なミーティング、会議の見直し、信頼度と依頼 後半)クリアニングの実践、自己開示、自己のビジョンと学校ビジョン
受講者数	・管理職 (理事長、校長、副校長2名)計4名をマネジメント層と位置づけ

○開発に際して実施した実証講座の概要 3

(専門科目業界の特別講師による実証講座：生活情報コース)

実証講座の対象者	生活情報コース3学年(15名)
期 間	○10月7日～2月3日 計11回実施
実施手法	○生徒の進学先となり得る業界としてプログラミング構築を主とするエンジニア企業に講師を依頼 ○講座を実施し生徒の実情を把握したうえで、授業体系含めた環境への意見、検討 ○講座実施後に講師よりヒヤリングを行うが、最終回に総括として(授業体系、学習内容、進捗、習熟度、ゴール設定、使用ツール、テキスト、指導)など幅広く意見を収集し、カリキュラム検討チーム(会議)へあげ、調査結果と共に検証し反映させる。
受講者数	延べ117名(平均13名)

(専門科目業界の特別講師による実証講座：服飾コース)

実証講座の対象者	服飾コース(和裁・洋裁)1～3学年
期 間	○11月25日 1回 ※1月21日～2月17日(全7回予定)は中止
実施手法	○生徒の進学先となり得る業界として和服販売(衣装レンタル、撮影)企業に講師を依頼。 ○講座を実施し生徒の実情を把握したうえで、授業体系含めた環境への意見、検討。 ○講座実施後に講師よりヒヤリングを行ったが、高卒採用経験がなく、カリキュラム反映には難しい部分があった。
受講者数	○和裁コース8名、洋裁コース20名 計28名

【専門科目業界の特別講師による実証講座：生活美術コース】

実証講座の対象者	生活美術コース1～3学年
期 間	○2月8日(1回)
実施手法	○進学先ニーズが高い美術デザイン専門学校講師に講座実施を依頼。 ○講座を実施し生徒の実情を把握したうえで、進学するうえで身に付けておきたい技法と授業体系、道具の基本的知識や取り扱いなど幅広く意見収集。 ○意見を集約し校内検討チームへあげ調査結果と共に検証した。
受講者数	30名

(専門科目業界の特別講師による実証講座：生活介護コース)

実証講座の対象者	生活介護コース1～3学年
期 間	①1月11日～1月21日(全5回) ②1月31日～2月3日(全3回)
実施手法	<p>○自信や経験値向上の機会提供を増やすこと、又より実技的スキルを身に付けることで進路先での有益さが高いとみられる講座の提供と有益さの検証</p> <p>○高齢者施設で利用者へのサービスとして需要が高い「フットマッサージ」と「メイク」の講座がカリキュラムとして効果性と有効性があるのか検証する。</p> <p>①フィットマッサージのスキルを企業から本校独自の「フットセラピストベーシック講座」修了証を授与するための座学および実技指導と講座実施</p> <p>②高齢者へのメイクを想定しつつ対人スキルやスキンケアの知識、実技の基礎を知る。</p> <p>③1, 2を実施し生徒の反応や感想、講師にもカリキュラム検討のうえで目標設定としていた水準に到達できたか検証する。</p>
受講者数	○コロナ対応のため、3学年(13名)のみ対面で受講し終了証を授与 オンラインで1～2学年(12名)受講

iv)開発したモデルの検証

各事業の検証は各事業内で実施された。併せて事業評価委員、担当講師、全職員にアンケートを実施し検証とした。事業全体の検証として協力機関の講師および事業評価委員会で実施した。

1. 学校のあり方・運営の検討の検証

1)学校のあり方(体制の検討)

- a)この取り組みは他の学校でもできる事であり、評価したい。教職員が安心安定した状態で働くことで教育力が高まる他、チームワークの高まりが期待できる。課題となった55項目の解決に向かうことで学校のエンパワメントが育まれることになる。
- b)教職員の心のゆとりがないとできない取り組みである。非常に重要であり、学校の永遠の課題ではないか。取り組みに感銘を受けた。
- c)努力と取り組みの意識は必ず生徒に還元され、成果につながっていくであろう。

今後としては、職員の行動変容につながる取り組みを模索、検討していくために、引き続き教職支援センターの講師と連携し、ワークエンゲージメント調査の実施を年度初め、年度末に実施し職員の働きがい、働きやすさが向上しているのか、またこの取り組みを受け、生徒が安心安全と感じることができる学校体制となっているのか、検証していく。

【ワークエンゲージメント調査の検証】

6月の職員の意識調査結果と学校の取り組み状況から見て、職員全体へ「ワークエンゲージメント調査」を実施し結果は職員会議で開示した。働きがいとするワークエンゲージメントの調査結果として、平均値を出したグラフ等用いて職員全体で検証したものの、低い値にある同僚の存在を意識する必要性がわかった。

- ・県内の小中学校教職員との比較から全体的にエンゲージメントは高めの傾向となった。
- ・調査ツールとして6月実施し「職場環境調査」と12月～1月実施した「ワークエンゲージメント調査」は同一視点、項目ではないため比較対象ではない。しかし大きな項目である「働きがい」項目は類似しているとすれば、1.学校のあり方・運営」の取り組み実績の効果とも見て取れる。
- ・仕事満足感の「個人の状態」は改善傾向に向かっていると想定されるが、「職場の状態」として職場の相互理解と事業場レベルは他の県内小中学校よりも満足度は低く、今後の取り組み課題になると講師よりフィードバックされた。
- ・仕事がうまくいくチームの条件から「目指したい環境」が明確になり、今後の職員の意識の変容に繋がっていくものと期待できる。

○意識調査やアンケートの実施は、より働きがいがあり、より働きやすい職場となるような職場改善に向けた職員の意識改革に繋がっていると思われる。ただし、調査はしたもののそれに対するリアクションが遅いことは否めないため、できる事から具体的な改善策を講じていく必要性を感じている。

○6月調査と、12月～1月実施調査は異なる観点の調査内容のため、次年度は「ワークエンゲージメント」を用いて比較し管理職等の会議で検証し対応していく必要がある。

○「働きやすさ」のメンタルヘルス視点と相手の個性を尊重できる環境は、学校運営にもつな

がるものであり、学校全体の取り組みに関わっていくものとする。

○職員のアンケートから実態把握と意識改革には必要であったことなど実施や多角的視点から状態を視て取れたことへの評価も高く継続を希望する声が多かった。

2) マネジメント研修の検証

(受講者評価)「回を重ねていくうちに信頼できる場となっている」「相互的に承認できる関係性になった」「自己開示できる関係になっている」「管理職同士の友好的な関係が職員にも広がって欲しい」と、目指す体制の変革への一歩として効果的な評価をしている。

・管理職がめざす学校経営・学校運営の改革意識が高まっていることは、受講者の声からも明らかである。そして、管理職の意識の向上は、管理職同士のコミュニケーションの向上に繋がり、さらには円滑な学校経営・運営に活かされていくものと期待できる。

・今後は、本研修の成果をどのように職員へ周知していくのか、さらには学校経営・学校運営に繋げていくのが課題である。見える形で、分かりやすい形で本研修の成果を示すことが重要と思われる。

・第7回より研修を評価委員と職員へ公開し取り組みを客観的に把握してもらうことができた。

・管理職で検討会議の頻度、コミュニケーションの機会が大幅に増えた。

(講師評価)

・研修開始時よりこの学園を改革する、という意味に溢れ積極的に自己課題や問題を持ち出し、根本的な課題解決に向かう姿があり頼もしさがありました。回を重ねる毎に管理職それぞれが要求し合える関係になっていると評価している。

(職員評価)

・職員の全体的評価として、受講対象者と内容など見直し・改善を希望する声が多かった。

・次年度は職員の意識改革として職員全体を対象としたものを希望する声も多かった。

3) 自己成長が感じられる評価軸の作成

○評価軸の作成に取り組んだ成果の一つとして挙げられるのは、議論を重ねていく中で「個別の支援計画」の大切さを再確認できたことである。単なる数字で表される評価ではなく、生徒一人一人の変容がわかり、めざしている姿を職員や級友と共有できるような「個別の支援計画をつくろう」という方向が定まったことは大きな成果と言える。

○個別の支援計画を「なりたい自分をめざすためのロードマップ」(仮称)として現在作成中である。「何のためにつくるのか」「どのようにつくっていくのか」「どう活用していくのか」などを改めて明確にし、生徒の成長、学びの姿がわかり、進路指導にもいかせるロードマップとしていきたい。

○この事業に期待する職員が多くいるが、進捗情報が伝わりにくい状況であったことを含め次年度に向け校内検討チームから広げた検証が行われることが望ましい。

2. 誰もが相談しやすく学校で支えるしくみづくり

○相談体制の充実、本校を支える大切な柱の一つである。生徒が気軽に相談でき、安心して学校生活を送れるためのシステムづくりに着手できたことは大きな成果である。

○課題としては、生徒によるモニタリングで検証を開始したが、生徒にとっての使いやすさ、職員にとっての負担軽減、相談内容などの情報の共有方法などクリアしていかなくてはならない課題が

見えてきている。

○職員からは「みんなで支える仕組み」への重要性を欠くことない事業にしたいという期待値と個人情報管理について不安を抱く職員の存在もあった。改めて取り組みの情報を丁寧に実施する必要がある。

3. 卒業生の現況調査

○調査結果は、回答数が18%と低かった半面、来校した卒業生から就業生活状況をヒヤリング実施できたことで、「学校に行けば繋がることできる」といった認識や「現況の満足度」もあって、登録の必要性の低さの要因の可能性もあると想定した。調査結果から、無業者の存在も明らかになった。また非常勤職員とつながっている卒業生もいるものの、教職員からは学校体制にないこともあり、支援のしにくさを感じていることが分かった。また「どこにもつながることができない卒業生」の存在があるのではないか、と推測し、手立ての検証が必要である。

○学校内の取り組みとして認知されていない状況が職員アンケートより明確になった。高等専修学校生の卒業後の課題と目的含め、具体的な検討案の提示が必要である。

○事業評価委員会からは、この取り組みに対し以下の評価が出ている。

a) 卒業生からすると母校は心の拠り所になるが、個々の対応になりがちだが「顔が見える」「顔を知っている」学校でLINEというツールを活用し繋がることで支える体制のきっかけになると思われる。

b) 就職先の企業から学校に相談があるケースはある。学校の体制が整うことで相談しやすくなることは元より、企業は安心して受け入れることが可能になる。

c) ハローワーク、若サポなど公の機関は多く存在するが、相談件数やすやすさから見ると、母校である傾向が強い。

d) 学校と卒業生のつながりを持つことで保護者も安心でき、卒業生も足を運びやすくなる。よって、この事業は有効的な事業と位置付けられる。

4. 連携市と近隣市町村との取り組み

○職員からは生徒に還元されることなど含め、ニーズなど間口が広がりすぎており、現実対応が可能なのか疑問視する声が複数ある。

○効果、検証においては全職員より選択および記述回答で意見集約し、校内ワーキングにて実施した。

・コロナ対策もあり書面の取り交わしによる意見交換を行った。本校の提案に対する文章回答で実施したが、スムーズなやり取りができたとは言い難い部分があると感じられるため、双方のめざす部分を明確にできるよう再検証が必要である。

・モデル検証を校内で実施した際、必要ではあることだが本事業に充当させることの疑問があり検討が必要と考える。

・市町村連携に関しては、さしあたり前年度までの現状の共有、さらには今年度の取り組みに関する成果と課題を共有する機会を定例的に設ける必要があると思われる。どのようなメンバーを構成員とするのか、開催時期、開催方法、議論の内容等を整備していく必要がある。

○事業全体の評価検証

・この取り組みは安心、安全な学校環境を構築するために、核となる中身を磨くことに取り組んだと評価したい。他の私立高にはない高等専修学校の特色に多いに活かされるものと理解できる。

・学校の体制の変革として働きがい等、職員の満足度を毎年検証していくことと、ICT化として生徒のSOSが出しやすいものが併用して制作されていくことで、生徒・職員にとって学びやすく安心・安全でめざす事業成果に近づいているのではないかと。

・初年度に関しては、①子どもの進路ケア、②相談ツールのICT化、③学校のあり方・運営検討の3つに関して、学校として現状と課題を共有することが一定程度できたものと思われる。今後は現状を踏まえた上で、どのような理念を実現するために、いかなる取り組みを進めていくか、外部関係者の助言を踏まえつつ、校内で更なる検討を深めていく必要がある。

・教育相談・進路相談の充実のためにICTを活用することを主軸としているが、あくまでICTは手段(ツール)であって、目的ではない。必然的に子どもたちの特性等によって適切なケアのあり方は異なってくることから、ICTの「効果的」な活用のあり方を検討していく必要がある。令和4年度・5年度は検証を行うということであるが、ICTツールを活用する上でのルール化とその具体的な運用方法のあり方について、スタッフ間での合意形成を丁寧になされることを期待したい。

・令和4年度には、①在校生の中でも不登校(傾向)のある子どもに対するケア、②卒業生に対する離職防止のための取り組み、③進路の追跡調査など、校内体制の検討を行うことが想定されているが、どのような体制を整えていくことが必要にして十分なものとなるか、校内で徹底した議論と試行段階を経て、体制整備・充実に向けたアクションを起こしていく必要がある。

・事業全体の目的に校内のネットワークの体制づくりが掲げられているが、当事者たる子どもたち自身が何を感じ、何を望んでいるか、あるいは、子どもたちの現状(自己肯定感や自己効力感、進路意識など)を量的調査と質的調査ともに実施し、子どもたちの「声」を可視化していく必要があると思われる。

<成果>

- ・本事業に対する職員からの期待度が高いと感じられる場面があり、前向きな発言・姿勢が見られることは大きな成果である。
- ・ロードマップの作成や相談体制の充実、卒業後のフォローなど、生徒が中核にいる事業であること、生徒のための事業であることを再確認しておきたい。

<課題>

- ・マネジメント層と職員との意識のズレをどのように埋めていくのかが課題である。ズレがあってもやむを得ない部分もあると思われるが、ズレが溝にならないためにマネジメント層のより一層の意識改革を進めていきたい。
- ・タイトな日程となることがあり、ミスが出やすい状況になっていることが懸念される。スケジュールの示し方「文科省事業便り」などで、現在の進捗状況、今後の予定など共有していきたい。

(4)事業実施に伴うアウトプット(成果物)

【学校のあり方・運営の検討】

学校のあり方・検討

- 学校のあり方・運営の検討のための講義の議事録(1~6)
- ワークエンゲージメント調査「生き生き×やりがい職場調査」概要
 - ・調査用紙、テキスト、および結果、講義後のアンケート結果
- 職員研修会①②議事録およびテキスト
 - ・学校のあり方・運営の検討年間活動まとめ資料

マネジメント研修

- マネジメント研修請負業者からの納品物
 - ・年間活動計画
 - ・テキスト(1~10回)
 - ・成果報告書
- マネジメント研修議事録(1~10回)
- マネジメント研修年間活動報告

自己成長が感じられる評価軸作成

- 評価軸検討チーム議事録(1~8回)
- 評価軸検討チーム年間活動報告
- 制作物
 - ・第一検討案、第二検討案
 - ・検討のための案(第一案)
- 事業実施前の職員・生徒調査結果
 - ・職員の困り感アンケート調査
 - ・職場環境調査結果
 - ・生徒へのヒヤリング内容まとめ

カリキュラム検討

- 校内ワーキング「カリキュラム検討チーム」議事録(1~10回)
- 各科目の実証講座議事録
 - 1)生活情報コース/企業からのカリキュラムヒアリング(11回) 2)服飾コース(1回)
 - 3)生活美術コース/専門学校の実証講座とヒヤリング(1回) 4)生活介護コース/身に付けておきたい実技スキル講座フットセラピー(全5回)メイク講座(全3回)各記録
- 各科目の年間活動記録、検証のまとめ
- カリキュラム検討全体の年間活動報告と概要のまとめ
- カリキュラムに係る調査項目
- 企業が求めるカリキュラムニーズ策定調査結果

【誰もが相談しやすく学校で支える仕組みの検討】

- 教育相談に関する全校生徒アンケート
- 請負業者とのミーティング議事録(1~5回)
- 制作依頼内容の資料
- 請負業者 IRIS からの納品物(公式 LINE の URL と画像)

【卒業生の現況調査と取り組み】

- 調査項目作成検討に関する資料
- IRIS 提供データ
- LINE 画面表示の画像
- 卒業生現況調査結果
- 年間活動報告

【連携市町村との取り組み】

- 須坂市
 - ・市立全中学校 4 校訪問記録
 - ・連絡協議会議事録
 - ・須坂市 PTA 連合会教育懇談会参加報告書
 - ・双方のニーズと提案をまとめた「連携のかたち」power point 資料
 - ・須坂市内中学校訪問記録まとめ
- 小布施町
 - ・連絡協議会資料
 - ・町立中学校訪問記録
- 長野市
 - ・市内中学校4校訪問記録
 - ・市長訪問記録
 - ・連携活動経緯のまとめと全体のまとめ報告
 - ・須坂市以外中学校訪問記録

【事業評価委員会】

- 評価委員会議事録①②

(5)本事業終了後※の成果の活用方針・手法

【学校のあり方・運営の検討】

- 取り組み事例と成果報告の開示。
- 職員の働きがい“ワークエンゲージメント”を測る「生き生き×やりがい職場調査」の活用。
- 高等専修学校の生徒による「自己評価軸」を全国高等専修学校へ具体的効果と活用方法を提示し、生徒が学びやすい環境と学校づくり事例としてHPに公開し、活用できるものとする。

【相談体制のICT化】

- 学校公式アカウントのベースとなる本校のものを公開する
- 全国の高等専修学校が取り入れやすいよう公式アカウントの紹介とその効果、導入手順を含めた手順書をHPへ掲載する。
- 連携市でもある長野県須坂市の教育委員会にアカウントを共有するなど、高等専修学校と同様の方法で普及をめざす。
- 問い合わせがあった際はサポート窓口職員を置き普及体制を整える。

【企業が求めるカリキュラムニーズ策定調査】

- 県内の専門コースの関連企業に実施した調査結果(レポート)をHPに公開すると共に、コースや規模が似通う福島県今泉女子専門学校、茨城県細谷高等専修学校へ情報提供を行う。
- 実証講座実施後のヒヤリングした内容を各科目にまとめ、調査結果と併せて情報公開する。
- 卒業生によるカリキュラム調査の一環としてヒヤリングした内容をまとめたものを公開する。

【卒業生を支える仕組み】

- 生徒、保護者、中高連絡会等でこの取り組み活動実績を報告する。
- 3か年の取り組み活動実績の公開。
- 学校の取り組みとして、進路相談、進路ガイダンス、PTAなどの場面で生徒、保護者、企業、中学校等へ情報発信する。
- 企業等に向け、卒業生のサポート体制概要をチラシまたはリーフレット作成するほかInstagramやHP等でも情報公開を行う。

実施報告書にQRコード等データ読み込み式のものを含め作成し、対象地域の中学校および全国高等専修学校、高等学校、高等専門学校、関係機関、連携企業へ成果物と共に配布する。HP掲載には(#知る専)動画のSNS掲載を含め本事業の取り組みを公開し、本事業の成果の普及と地域の教育施設等での運用をめざす。